

都政に  
再挑戦

一日一日を大切に  
生きられる東京！

前東京都議会議員 にしのまさひと

西野正人

西野正人友の会  
活動報告No.49

発行所／西野正人友の会  
発行日／令和7年5月20日

略  
歴

昭和 35 年日野市生まれ。日野第四小学校、日野第一中学校、日本大学附属明誠高等学校、明星大学人文学部経済学科卒業。平成 18 年日野市議会議員初当選、4 期連続当選、第 29 代・30 代日野市議会議長。令和 2 年都議会議員初当選。令和 3 年の都議選で惜敗。

事務所  
〒191-0031 東京都日野市高幡 2-39  
電話：042-506-9712  
FAX：042-506-9713  
nishino.masahito@lapis.plala.or.jp

人口減少する近隣他市に対して、日野市の人口は 2015 年から 2020 年まで 2.23% 増加し、近年は 18 万 8000 人前後で横ばいです。その背景には、近隣他市に比べ基盤整備が遅れたことがあります。日野市は成長の途上であり、発展の可能性を大きく秘めています。

しかし、日野市は財政非常事態宣言中で積極的な事業展開を控えています。ところが東京都全体の予算規模は 17 兆 8000 億円に及び、スイスやスウェーデンの国家予算規模に並びます。今こそ国や東京都との連携強化が必要です。日野市には基盤整備を推進する公共事業が有効です。しかし、1995 年から 2022 年の G7 の 6 カ国の公共事業は 2～4 倍化しているにもかかわらず、日本はほぼ半減しています。国は日本の国土に積極的に投資すべきです。有効な公共事業は経済の好循環の原動力になります。そこで、公共事業の足を縛っている、有効性を評価する基準 (B/C) にかけている割引率の適正化を求めて東京都から働きかけます。

水と緑が豊かな日野、高幡・豊田・日野と個性豊かな核を持ち、歴史と文化が薫る街で、皆がいきいきと暮らすことが出来るように、一日一日を大切に生きられる東京となるよう街づくりを進めてまいります。



## 公共事業の強化で基盤整備を加速し成長する日野に！ 詳しくは中面を

- 国道 20 号 日野バイパス延伸区間と八王子南バイパス 1 工区の早期開通を！
- 国道 20 号 日野バイパス延伸Ⅱ期区間を加速し八王子区間と開通を！
- 日野 3・4・24 号線 (旭ヶ丘から西平山へ) の工事再開し、国道 20 号とバイパスの連結を！
- 立川市と日野市を結ぶ (仮称) 富士見四ツ谷橋の架橋実現を！



## ■ 東京都からさがかけて B/C の社会的割引率 4% の見直しを！

公共事業が無駄ではないかを判断する費用便益分析が法律で定められています。(政策評価法 2002 年度から施行) B/C (ビーバイシー) と言われ、事業で得られる便益を費用で割った値が「1」を越えれば、その事業が適正であると判断されます。そこで問題となっているのが、社会的割引率 4% です。大規模な事業を行うには長期間にわたって行われますからその期間の全ての費用を足し合わせ、割引率を使って現在価値に直して算出するのです。例えば毎年 100 万円の便益が発生するとした場合、その割引現在価値は右表の通りとなります。この割引率が 4% に定められたのは、その当時の国債金利が 4% であったからです。つまり、事業には市債をあてておこないますからその金利というわけです。今は国債の金利は 1% を前後しています。それなのに 4% が維持され続けているのです。先進諸国では当然の如く見直しをされています。右表のように毎年 4% が除算され続けるわけですから B/C で「1」を越えることが難しくなるのです。

社会的割引率を適正化し、公共事業の足を縛る鎖を断ち切る取り組みを東京都から挑戦します。そして、インフラ整備に緊急を要する首都圏で連携できるように取り組みます。

毎年 100 万円の便益が発生するとした場合  
その割引現在価値は以下の通りとなります。

### ■ 4% の割引率での場合

1年後：1,000,000 ÷ 1.04 = 961,538  
2年後：1,000,000 ÷ (1.04)<sup>2</sup> = 924,556  
3年後：1,000,000 ÷ (1.04)<sup>3</sup> = 888,996  
：

### ■ 1% の割引率での場合

1年後：1,000,000 ÷ 1.01 = 990,099  
2年後：1,000,000 ÷ (1.01)<sup>2</sup> = 980,296  
3年後：1,000,000 ÷ (1.01)<sup>3</sup> = 970,590  
：



## ■ 幹線道路整備は成長の根幹！日野市ににぎわいと活力を！

### ● 日野バイパス延伸～八王子南バイパスについて

幹線道路が開通するとその恩恵は極めて大きく、日野市に賑わいと活力をもたらします。また、生活道路への自動車の流入が減少するため、安全面でも有効です。関係各所に働きかけ早期開通に全力で取り組みます。

現在の進捗状況は、日野バイパス延伸については用地取得率が 9 割に達しています。このルートと重なる

3つの土地区画整理事業でも用地取得が完了しています。この区間と八王子南バイパスの 2 工区については、一部市道としてクルマの通行が可能となっています。また、八王子南バイパス 4 工区が開通済みで、1 工区 (2.0km) についても用地取得率は 9 割に達しています。3 工区は、懸案だった「館第二トンネル」(448.5m) は 3 月末時点で約 7 割が掘削済み、掘削が困難であった頁岩部分については約 6 割が完了したところです。最も進捗していないのが、日野・八王子市境の浅川を渡る日野バイパス延伸 II 期で、用地取得率は約 3 割です。国交省は、2025 年度は日野市内の用地買収を進めるとしています。



### ● 日野 3・4・24 号線 (旭ヶ丘から西平山へ) について

現在、工事が中断している日野 3・4・24 号線は JR 中央線を跨いで南北をつなぐ重要な幹線道路であります。日野バイパス延伸部の一部開通と歩調を合わせて開通できるよう、日野市・東京都・国交省に働きかけます。

### ● 立川広域防災基地と日野駅前を結ぶ (仮称) 富士見四ツ谷橋の架橋実現を！

災害時に首都機能に甚大な被害が生じた場合に備えて整備されたのが、立川駅の北方にある立川広域防災基地です。しかし、この施設には交通アクセスに問題を抱えています。東京都では、TOKYO 強靱化プロジェクトの策定を機に、アクセス道路の事業化に向け協議をはじめました。この路線と連結するのが (仮称) 富士見四ツ谷橋です。この橋は立川広域防災基地と南多摩地域を連結する防災上重要な橋となります。

## ■ 国土強靱化に向け東京都と国の制度を積極的に活用します！



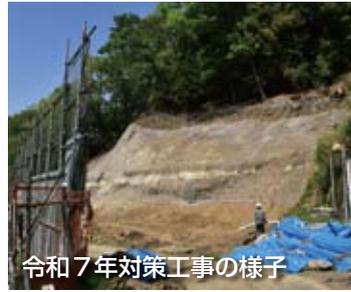
令和2年度都議会  
環境・建設委員会にて

### ● 令和2年に質問した急傾斜崩壊対策を都により平山6丁目で実施！

都内には土砂災害警戒区域が約 15,000 箇所存在しており、大半が急傾斜地の崩壊いわゆるがけ崩れのおそれがある箇所です。本来、斜面对策は土地所有者が行うのが基本ですが、急傾斜地崩壊危険区域の指定をしたエリアを東京都で対策を実施します。日野市平山6丁目付近では令和7年から8年にかけて工事を実施します。



令和2年平山6丁目の様子



令和7年対策工事の様子



令和7年対策工事の様子

### ● 日野市内の浅川・多摩川の不適格堤防整備をさらに進めます！

令和元年の台風 19 号による被害は市民の記憶に残っていると思います。国でも気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応すべく、令和2年度補正予算で多摩川水系の整備に約 43.9 億円の事業費を予算化し、堤防が国の規格に満たない不適格堤防の整備を順次行っています。そして被害を受けた日野橋も 5 月 14 日に仮橋が開通します。まだ多摩川には不適格堤防が残っていますので早期の整備実現に向け取り組みます。



この春日野橋を仮橋へ切替



浅川の不適格堤防整備の状況

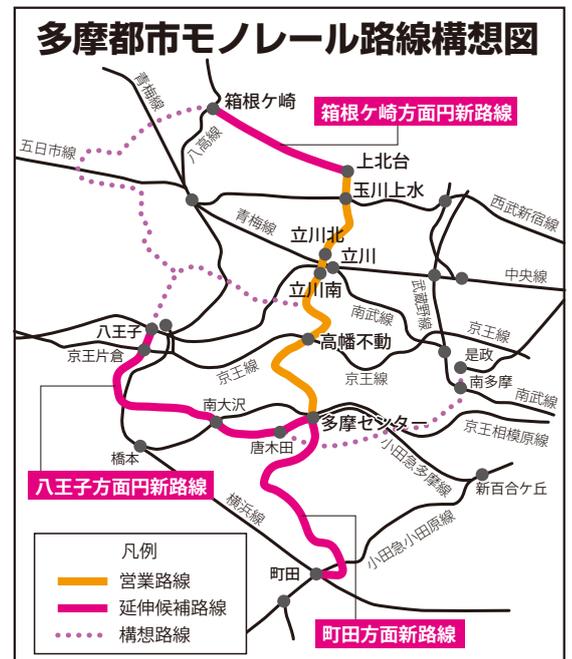


多摩川の不適格堤防の状況

## ■ 多摩地域の南北交通を補う多摩都市モノレールの拡充を！

多摩都市モノレールは多摩地域の南北交通を補う重要な路線です。モノレールの延伸については令和3年に都議会の一般質問でも取り上げましたが、上北台と箱根ヶ崎間を結ぶ 7.2 キロメートルについては道路もほぼ完成し事業化に向け作業が進んでいます。多摩センター以南の延伸ルートは町田に決定しました。多摩センター駅から町田市立陸上競技場や野津田高校、日本大学第三高校、小山田桜台団地、桜美林学園附近を通過し、町田市民病院、町田高校附近を通り町田駅に至るルートとなります。実現には 10 年以上の時間を必要としますが、これにより日野市の交通利便性が高まることと思います。

日野市には高幡不動尊や多摩動物公園、新選組の史跡などを始めとする、近隣他市には無いレガシーがあります。単に商業圏の大小では無く、より个性的で魅力ある日野市の街づくりで多くの人が日野を訪れるよう取り組みます。



## ■ 物価対策には即効性のある消費税減税とトリガー条項発動を！

### ● 市民の生活を圧迫している食料品・エネルギーへの物価高対策が急務！

政府自民党は4月25日、物価高対策として、ガソリン・軽油を10円/ℓ、重油・灯油を5円/ℓ引き下げる(5月22日から段階的に実施)こと。お米の価格高騰を抑制するため、政府備蓄米の放出を夏まで毎月売り渡すこと。一人当たり2~4万円の所得税減税(中低所得者層を対象)などを発表しました。

### ● 即効性のある施策を求めて、自民党の中から声を上げます！

物価高に苦しむ市民が求めているのは、もっと即効性のある対応です。最も簡潔で有効な対策は、食料品に対する消費税の減税とガソリン税に対するトリガー条項の発動です(東日本大震災への復興財源確保のため凍結中)。過去、コロナ禍では景気刺激策として消費税の減税を行った国が19か国ほどにのぼります。

消費税の減税は、経済対策として有効な施策であると考えます。自民党の中からも減税への意見が高まりつつありますが、実現にはまだ道半ばです。私も、皆さんの声をしっかりと受け止め、市民にとって最も有効な経済対策の実現に向けて取り組んでまいります。



## ■ 少子化問題への有効な対策は景気の回復！人への投資拡大を！

### ● 所得が低いと子供を持たなくなる傾向を示唆！

日本の少子化が課題となっていますがその要因はよく分かっていませんでした。この問題を東京大学のチームが分析し公表しています。この分析によると1943~1947年生まれと1971年から1975年生まれの間で子供を持たない人の割合を所得によって比較したところ、所得が低い層(年収300万円以下)では25.7%から62.8%に増加(合計出生率は1.74から0.73)。所得が高い層(年収600万円以上)では6.9%から20.0%に増加(合計出生率は2.10から1.60)していました。また、男性では高学歴・高収入であるほど子供を持つ割合が多いことも明らかになりました。(出典:東京大学「我が国における子供の数と学歴・収入の関係」この報告で全てを明確化できるとは思いませんが、今後の取り組みの指針の一助となると思います。

### ● 教育支援・研究開発への投資を！

意欲のある若者が、望む教育機会や研究機会を得て、社会貢献する人材へと成長する好循環を創り出す、人への投資拡大が重要です。まず、貸与型奨学金制度の学生への負担軽減と規模の拡大が急務です。また、研究開発費の拡充により、イノベーションをおこす環境づくりが大切です。東京都でも奨学金返還支援事業やTOKYO戦略的イノベーション促進事業等を行っていますが、制度の拡充に取り組んでまいります。

## ■ 世界の人々が訪れる日野に！日野の文化と魅力を発信！

市議会議員の頃、活動のスローガンが「世界の人々が訪れる日野の街づくり」でした。あれから19年、いまや世界から日野に来られる外国人観光客も増加しつつあります。日野市の歴史と文化の魅力を効果的に発信することや、さらなる観光資源の発掘・整備につとめます。

